

令和08年05月30日

湯沢市長

法人番号

8000000000

所在地

湯沢市佐竹町1番1号

この申告の基礎

事業種目

サービス業

法人名

株式会社 湯沢市役所

代表者氏名

湯沢 太郎

経理責任者氏名

湯沢 花子

令和07年04月01日から令和08年03月31日までの事業年度分の市民税の確定申告書

摘要		課税標準		法人税割額	
		十億	百万	千	円
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	1	2	3	4
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
還付法人税額等の控除額	③				
退職年金等積立金に係る法人税額	④				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	1	2	3	4
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 $(\frac{5}{23} \times 24)$	⑥	5	1	4	3
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦				
税額控除超過額相当額の加算額	⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨				
外国の法人税等の額の控除額	⑩				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	1	2	月	50,000円
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰				
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰	⑱				
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑱	⑲				
⑲のうち見込納付額	⑳				
差引 ⑲-㉑	㉑				
本市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		本市分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数	
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち本市分の従業員数		
本社	湯沢市佐竹町1番1号		2	2	
工場	湯沢市川連町字上平城120番地		3	3	
合計		23	5	5	
指定都市に⑩の申告する算	区名	区コード	月数	従業員数	均等割額
					円
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
決算確定の日		令和8年4月30日		法人税の申告書の種類	青色その他
解散の日		年月日		翌期の中間申告の要否	要否
残余財産の最後の分配又は引渡しの日		年月日		法人税の申告期限の延長の有無	有無
法人税の期末現在の資本金等の額		10,000,000円			
この申告が中間申告の場合の計算期間		年月日から年月日まで			
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行口座番号(普通・当座)		支店	
還付請求税額					
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額					

第二十号様式(提出用)

関与税理士名

(電話)